

平成29年度

事務事業別決算成果報告書

(財務部関係)

平成29年度事務事業シート(評価)目次

大綱	目標	施策	事務事業番号	事務事業名	所属名	掲載ページ	簡易版
第1節 個の力が発揮でき、人の力で発展していくまち 一人づくり							
④豊かで多様な人間関係が広がるまち							
1-7 市民や地域が主体となって活動できる社会の形成							
			107	1 地域振興助成事業	管財課 1	
			107	3 財産区管理事務	管財課 17	簡易
第5節 新たな発想を活かした自立と協働のまち 一人づくり							
②信頼される行政経営							
5-4 効率的な行政経営の推進							
			504	14 庁舎管理事務	管財課 3	
			504	15 公有財産管理事務	管財課 5	
			504	16 公用車管理事務	管財課 7	
			504	18 市民税賦課事務	市民税課 18	簡易
			504	19 資産税賦課事務	資産税課 19	簡易
			504	20 市税収納事務	収納課 9	
			504	21 保険税収納事務	収納課 11	
			504	34 財務管理事務	財政課 20	簡易
			504	35 管財一般事務	管財課 13	
			504	36 市民税一般事務	市民税課 21	簡易
			504	37 資産税一般事務	資産税課 22	簡易
			504	38 収納一般事務	収納課 23	簡易
			504	42 黒瀬支所再編事業	管財課 15	

平成 29 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報		事務事業番号	107 - 1	新規・継続	継続
事務事業名	地域振興助成事業	一般会計	13 款	1 項	1 目
所 属	財務部 管財課 財産管理係	総合計画施策体系		1 - 7	
根拠法令	地方自治法				

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	財産区からの繰入金金を財源として、各種団体への補助、施設の整備補助等を行い、財産区民の福祉の向上を図る。
対象 (誰・何を対象に)	財産区の区域内の住民のために活動事業等を行う団体
事業の概要 及び H29活動実績	<p>1 団体活動事業等の支援(56,474千円) 財産区内の区域内における団体活動、地域整備事業に対し助成を行った。</p> <p>2 実施結果</p> <p>(1) 団体活動事業補助金 ア 交付件数:24件 イ 交付金額:54,267千円 ウ 事業内容:住民自治協議会、自治会、PTAなどの活動事業</p> <p>(2) 地域整備事業補助金 ア 交付件数:4件 イ 交付金額:2,207千円 ウ 事業内容:防犯灯設置、駐車場補修などの整備事業</p>

3 コスト情報

		27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(決算)		30年度(予算)	
事業費	事業費合計(A)	40,802 千円		50,300 千円		56,474 千円		96,715 千円	
	財源内訳	千円		千円		千円		千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
その他	40,802 千円		50,300 千円		56,474 千円		96,715 千円		
一般財源	千円		千円		千円		千円		
人件費(人等)	人件費合計(B)	0.35 人		0.35 人		0.35 人		- 人	
	人 役 内 訳	0.35 人	2,561 千円	0.35 人	2,502 千円	0.35 人	2,457 千円	- 人	- 千円
	正規職員								
	嘱託職員								
	臨時職員								
総事業費(A)+(B)	43,363 千円		52,802 千円		58,931 千円		-		
人件費/総事業費	5.91 %		4.74 %		4.17 %		-		
H29年度予算のうち H30年度に繰越した 事業費							-		

4 指標

		事務事業番号	107 - 1	事務事業名	地域振興助成事業			
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)			
		補助金交付件数	件	30	26	28		
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/ 対象・活動指標)								
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	地域振興助成については、地域活動団体からの補助金申請を受け、これを財産区管理委員又は財産区議会議員の審査を受けて、承認されたものについて補助金交付を行うため、成果指標の設定はなじまない。							
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	27年度 (実績値)	28年度 (実績値)	29年度 (目標値)	達成率 (目標値)	30年度 (目標値)	1年度 (目標値)

5 事務事業の評価

評価分析	前年度比較で交付件数はやや増加し、交付金額も増加していることから地域の各団体からの要望は引き続き大きいことがうかがわれる。 また、申請を受けた28件については、財産区の審査を経て、全て交付を行った。				
総合評価	B	申請者全てに交付を行ったことから、概ね目標は達成できた。	成果の達成度	A 目標以上	
			B 概ね目標達成		○
			C 目標をやや下回る		
			D 目標を大幅に下回る		
			E 成果が上がらず		
			区 分	削減	同じ
				コスト投入状況	増額

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	財産区からの繰入金金を財源としているため。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	市民ニーズは多様化する傾向にある。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業がある。	補助金交付事務は他にもある。
	単位当たりコストの妥当性	比較資料がない。	活動状況等は財産区によって異なるため、比較は困難である。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	各財産区の審査を経て交付しているため。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	各財産区の審査を経て交付しているため。
	民間活力の活用	全て市直営が望ましい。	財産区からの繰入金金を財源としているため。
施策への貢献度	一定の影響度、貢献度がある。	地域活動等の推進に資するため。	

6 課題及び今後の方向性

課 題	地域振興事業は多様化する傾向にあるため、公益性の確保に留意する必要がある。
今後の方向性	地域の振興に資するため、継続して実施する。

平成 29 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報		事務事業番号	504 - 14	新規・継続	継続
事務事業名	庁舎管理事務	一般会計	2 款	1 項	6 目
所 属	財務部 管財課 庁舎管理係	総合計画施策体系	5 - 4		
根拠法令					

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	庁舎(本庁・5支所・3出張所)とその構内における秩序の維持及び施設の保全管理に万全を期することにより、公務の正常な運営を確保する。
対象 (誰・何を対象に)	市役所利用者及び職員
事業の概要 及び H29活動実績	<p>1 本庁舎の管理及び警備、支所・出張所施設の維持管理(233,209千円) 本庁・支所・出張所を維持するための宿日直・警備業務や各種保守点検の業務など、建築物等の附帯設備の保全に関する業務を適正に実施し、庁舎の管理を行った。</p> <p>2 庁舎の修繕(14,141千円) 施設や、その附帯設備の老朽化及び故障に対応し、修繕を行った。</p> <p>3 議場運営システム改修(27,972千円) 大型モニターの設置及びカメラ関連機器のデジタル化に係る改修を行った。</p>

3 コスト情報

		27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	247,641 千円	234,541 千円	275,322 千円	249,588 千円
	財源内訳				
	国県支出金				
	地方債				
	その他	13,078 千円	13,057 千円	11,524 千円	11,124 千円
	一般財源	234,563 千円	221,484 千円	263,798 千円	238,464 千円
人件費(を含む)	人件費合計(B)	2.50 人	2.20 人	2.20 人	- 人
	正規職員	2.25 人	1.95 人	2.20 人	- 人
	嘱託職員	0.25 人	0.25 人	- 人	- 人
	臨時職員	- 人	- 人	- 人	- 人
	総事業費(A)+(B)	264,214 千円	249,132 千円	290,766 千円	- 千円
人件費/総事業費	6.27 %	5.86 %	5.31 %	- %	
H29年度予算のうち H30年度に繰越した 事業費		- 円			

4 指標

		事務事業番号	504 - 14	事務事業名	庁舎管理事務		
活動・結果 指標	【活動・結果指標名】	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)		
	単位当たりコスト (人件費を含む事業費/ 対象・活動指標)	市民一人当たりの総事業費	千円	1.42	1.35	1.56	
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	市役所利用者の安全・安心の確保及び職員の業務効率の向上につながる環境整備を行うことが目的であるため、成果に数値目標を設定することが困難である。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	27年度 (実績値)	28年度 (実績値)	29年度 (実績値)	30年度 (目標値)	1年度 (目標値)

5 事務事業の評価

評価分析	空調機器の運転時の室温設定及び稼働時間を管理し、省エネルギーに努めた。				
総合評価	B	各施設において省エネルギーに努めるとともに、各種の法定点検及び定期点検を実施し、庁舎の適切な運営を行うことができた。	成果の達成度	A 目標以上	
				B 概ね目標達成	○
				C 目標をやや下回る	
				D 目標を大幅に下回る	
				E 成果が上がらず	
				区分	削減 同じ 増額 コスト投入状況

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	市が所有する施設であるため。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	市民ニーズは多様化している。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	他の部署においても施設を管理している。
	単位当たりコストの妥当性	他の自治体と比較し、単位当たりコストが高い。	県内には本市よりもコストの低い自治体がある。
効率性	コスト削減の余地	一部、削減の余地がある。	維持管理方法を見直し、改善を図ることでコストを削減する余地はある。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	市の公務を行う事務室であるため。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	清掃や点検等を民間委託している。
施策への貢献度	一定の影響度、貢献度がある。	市の公務を行う事務室であるため。	

6 課題及び今後の方向性

課 題	支所、出張所及び本庁舎北館では、施設及び設備の老朽化が進み、修繕が多く発生している。
今後の方向性	支所、出張所及び本庁舎北館については、予防的保全を基本に、保守点検等により改修の必要箇所及び緊急性を把握し、優先順位の高いものから計画的に対応していく。

平成 29 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報		事務事業番号	504 - 15	新規・継続	継続
事務事業名	公有財産管理事務	一般会計	2 款 1 項 6 目	ソフト	
所 属	財務部 管財課 資産経営係	総合計画施策体系		5 - 4	
根拠法令					

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	市有財産を適正に管理し、売却可能な財産については処分を行う。
対象 (誰・何を対象に)	市有財産(普通財産)
事業の概要 及び H29活動実績	<p>1 不動産鑑定(932千円) 売買価格の算定の基礎資料とするため不動産鑑定評価を行った。</p> <p>2 普通財産の売払いの周知 ホームページを活用して売払い物件を周知することで、1件の契約につなげることができた。また、ネットオークションサービスを活用した公有財産の一般競争入札を行ったが、応札は無かった。</p> <p>3 公有財産の管理(14,831千円) 草刈りによる普通財産の保全管理を行うとともに、水路や通路等の修繕を行った。また、公共下水道の整備に伴い、貸付建物の下水道接続工事を行った。</p>

3 コスト情報

		27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	20,068 千円	24,775 千円	15,763 千円	36,150 千円
	財源内訳				
	国県支出金				
	地方債				
	その他	23 千円	23 千円	20 千円	20 千円
	一般財源	20,045 千円	24,752 千円	15,743 千円	36,130 千円
人件費(を含む)	人件費合計(B)	2.08 人	2.00 人	2.05 人	- 人
	正職員	1.84 人	2.00 人	1.75 人	- 人
	嘱託職員			0.30 人	- 人
	臨時職員	0.24 人			- 人
	総事業費(A)+(B)	33,704 千円	39,074 千円	28,639 千円	- 千円
人件費/総事業費	40.46 %	36.59 %	44.96 %	- %	
H29年度予算のうち H30年度に繰越した 事業費				- 円	

4 指標

		事務事業番号	504 - 15	事務事業名	公有財産管理事務			
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)			
		土地売払件数	件	14	22	31		
	公有財産売払収入	千円	8,642	12,741	99,705			
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/ 対象・活動指標)	市民一人当たりの総事業費	円/人	182.0	211.0	154.0			
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	未利用資産の処分や有効活用に取り組み、財産収入の確保と普通財産の維持管理費の削減を推進するため、普通財産の未利用件数削減を目標とする。 【マイナス目標設定】							
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	27年度 (実績値)	28年度 (実績値)	29年度 (実績値)	達成率	30年度 (目標値)	31年度 (目標値)
	普通財産未利用件数	件	265	264	255	262	97.3 %	255

5 事務事業の評価

評価分析	公用廃止による財産処分件数が増加したため、土地売払件数が前年度に比べて9件増加した。また、分譲宅地や普通財産については、地価の高い土地を売却したことにより、公有財産売払収入も増加した。				
総合評価	B	土地売払件数、公有財産売払収入とも前年度の実績を上回った。	成果の達成度	A 目標以上	
				B 概ね目標達成	○
				C 目標をやや下回る	
				D 目標を大幅に下回る	
				E 成果が上がらず	
			区分	削減	同じ
				コスト投入状況	

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	市が所有する財産であるため。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	土地売払件数は増加している。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	他部署においても分譲宅地の販売を行っている。
	単位当たりコストの妥当性	他の自治体と比較し、単位当たりコストが高い。	売払いが困難な土地の管理経費が含まれているため。
効率性	コスト削減の余地	事務事業の実施手法を見直す必要がある。	売払い等が可能な資産の活用を推進し、維持管理費の削減を図る。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	使用貸借資産については受益者に維持管理を求めている。
	民間活力の活用	民間委託等への代替範囲の拡大が必要	インターネット公売の実施に加え、宅地建物取引業協会との連携を推進する。
施策への貢献度	一定の影響度、貢献度がある。	未利用資産の売払いや貸付けにより、歳入を確保することができる。また、未利用地の活用により維持管理費が抑制され、財政負担が軽減される。	

6 課題及び今後の方向性

課題	公共施設の適正配置の推進に伴い、未利用資産の増加が見込まれる。
今後の方向性	インターネット公売のほか、Facebook等のSNSを活用し、未利用資産の活用を推進する。

平成 29 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報		事務事業番号	504 - 16	新規・継続	継続
事務事業名	公用車管理事務	一般会計	2 款 1 項 6 目	ソフト	
所 属	財務部 管財課 庁舎管理係	総合計画施策体系		5 - 4	
根拠法令					

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	公用車を集中管理することにより効率を高め、事務の軽減を図る。また、事務に支障がない範囲で普通自動車を軽自動車へ転換することにより、リース料及び燃料費を削減する。
対象 (誰・何を対象に)	職員
事業の概要 及び H29活動実績	<p>1 公用車の維持管理、公用車管理システムの運用(51,904千円) 全庁的に使用する公用車の集中管理を行った。 本庁で使用する公用車を共用車として集約し、台数の削減を図った。 公用車を211台から4台削減して、207台とした。</p> <p>2 公用車の安全運転の総括及び指導(442千円) 職員を対象とした安全運転講習を実施し、85人が受講した。</p> <p>3 公用車に係る事故処理の総括(5,707千円) 自動車損害保険の請求手続きを行った。</p> <p>4 庁用バス借上げ【各課要求分】等(3,414千円) 庁用バス運用の事務手続き等を行った。</p>

3 コスト情報

		27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(決算)		30年度(予算)	
事業費	事業費合計(A)	63,096 千円		60,721 千円		61,467 千円		66,378 千円	
	国庫支出金								
	地方債								
	その他	345 千円		321 千円		313 千円		300 千円	
	一般財源	62,751 千円		60,400 千円		61,154 千円		66,078 千円	
人件費(含む)	人件費合計(B)	1.90 人	9,943 千円	1.75 人	8,970 千円	1.75 人	12,285 千円	- 人	-
	正課職員	1.20 人		1.05 人		1.75 人		- 人	
	嘱託職員	0.70 人		0.70 人		- 人		- 人	
	臨時職員	- 人		- 人		- 人		- 人	
		- 人		- 人		- 人		- 人	
総事業費(A)+(B)	73,039 千円		69,691 千円		73,752 千円		-		
人件費/総事業費	13.61 %		12.87 %		16.66 %		-		
H29年度予算のうち H30年度に繰越した 事業費	-								

4 指標

		事務事業番号	504 - 16	事務事業名	公用車管理事務			
活動・結果 指標	【活動・結果指標名】	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)			
		公用車の台数(1人乗り電気自動車を除く。)	台	216	211	207		
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/ 対象・活動指標)	公用車1台あたりの維持管理費(管財課予算のみ)	円	358,372	363,327	366,951			
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	公用車を集中管理するとともに、普通自動車を軽自動車に移行することにより、公用車台数及びリース料を削減する。 【マイナス目標設定】							
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	27年度 (実績値)	28年度 (実績値)	29年度 (目標値)	達成率	30年度 (目標値)	1年度 (目標値)
	自動車賃料の削減(金額の推移)	千円	38,304	37,816	37,798	37,683	100.3%	37,638

5 事務事業の評価

評価分析	軽自動車1台、普通自動車3台の公用車を削減することにより自動車賃借料等を削減することができた。				
総合評価	B	公用車の削減を進めるとともに、公用車全体に占める軽自動車の割合を増やすことで、公用車の管理に係る経費を削減することができた。	成果の達成度	A 目標以上	
				B 概ね目標達成	
				C 目標をやや下回る	○
				D 目標を大幅に下回る	
				E 成果が上がらず	
				区分	削減 同じ 増額 コスト投入状況

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	公務に限定して使用する車両は、市が主体的に管理・運営する必要がある。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	公用車の効率的な管理及び運用に関して、市民の関心は増加傾向にある。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	台数は僅かであるが、他にも公用車を管理している部署はある。
	単位当たりコストの妥当性	比較資料がない。	自治体ごとに公用車の運用形態が異なるため。
効率性	コスト削減の余地	一部、削減の余地がある。	軽自動車への移行や稼働率の低い車両の削減によりコスト削減ができる。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	公用車の使用者は職員に限られており、住民等の受益者負担はない。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	安全運転講習等は民間委託している。
施策への貢献度	一定の影響度、貢献度がある。	公用車の集中管理により事務の効率化が図られる。	

6 課題及び今後の方向性

課 題	公用車の稼働率の向上及び公用車の事故件数の削減に取り組む必要がある。 災害時に対応できる車両の増車を検討する必要がある。
今後の方向性	安全運転講習の実施や庁内の注意喚起により、公用車事故の抑制に努めるとともに、災害時に対応できる車両(四輪駆動車、トラック、バン)の割合を増やすことを検討していく。

平成 29 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報		事務事業番号	504	-	20	新規・継続	継続
事務事業名	市税収納事務	一般会計	2 款	2 項	2 目	ソフト	
所 属	財務部 収納課 庶務係・調査係・収納第1係・収納第2係		総合計画施策体系		5 - 4		
根拠法令	地方税法・国税徴収法・東広島市条例						

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	滞納整理・納税案内センターの活用・口座振替の推進により、市税の収納率向上を目指す。
対象 (誰・何を対象に)	納税者等
事業の概要 及び H29活動実績	<p>1 市税徴収に係る督促・催告等の滞納整理(10,523千円)</p> <p>(1) 納期限を経過した未納者に対して督促状を送付し、督促状送付後も納付のない者に対して催告書を送付するとともに、毎月定期的に夜間・休日の納税相談を実施した。</p> <p>(2) 特別滞納整理期間を4回設定し、夜間電話催告や訪問による納税指導を実施した。</p> <p>(3) 滞納者の個別の生活状況等を調査・確認した上で、法令等に基づいた適正かつ効率的な差押等の滞納処分を行った。</p> <p>2 納税案内センター管理運営(7,170千円)</p> <p>現年分の未納者に対して、滞納となった初期段階において電話による速やかな納税案内などを行った。</p> <p>3 口座振替の推進(1,015千円)</p> <p>口座振替推進チラシや口座振替依頼書の当初納税通知書への同封、生涯学習フェスティバルでの口座振替加入推進等の活動、また、市内の金融機関に対する口座振替推進手数料の交付などにより、口座振替制度の周知及び推進を行った。</p> <p>4 市税の収納管理(21,299千円)</p> <p>収納データの消込や過誤納金の還付・充当を迅速に実施した。</p> <p>5 税系システム(収納)の管理運営(6,380千円)</p> <p>税系システムにより、適切な収納管理及び滞納整理を行った。</p>

3 コスト情報

		27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(決算)		30年度(予算)	
事業費	事業費合計(A)	55,871 千円		49,854 千円		46,387 千円		51,111 千円	
	財源内訳	千円		千円		千円		千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	568 千円		1,088 千円		1,496 千円		797 千円	
	一般財源	55,303 千円		48,766 千円		44,891 千円		50,314 千円	
人件費(人件費)	人件費合計(B)	23.94 人	155,922 千円	25.71 人	171,064 千円	25.71 人	166,343 千円	- 人	- 千円
	正規職員	20.99 人		22.92 人		22.92 人		- 人	
	嘱託職員	1.00 人		1.00 人		1.89 人		- 人	
	臨時職員	1.95 人		1.79 人		0.90 人		- 人	
総事業費(A)+(B)	211,793 千円		220,918 千円		212,730 千円		-		
人件費/総事業費	73.62 %		77.43 %		78.19 %		-		
H29年度予算のうち H30年度に繰越した 事業費	-								

4 指標

		事務事業番号	504	-	20	事務事業名	市税収納事務		
活動・結果 指標	【活動・結果指標名】	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	
		滞納整理強化活動	回	30	37	47			
	口座振替推進活動	回	5	5	5				
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/ 対象・活動指標)	市民一人当たりの総事業費	円/人	1,145.3	1,193.2	1,143.6				
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)									
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	27年度 (実績値)	28年度 (実績値)	29年度 (実績値)	達成率 (目標値)	30年度 (目標値)	一年度 (目標値)	
	現年収納率	%	99.1	99.3	99.1	99.3	100.2%	99.3	
	滞納繰越収納率	%	22.9	24.7	22.7	22.8	100.5%	-	

5 事務事業の評価

評価分析	効果的な滞納整理のために年度当初において年間実施計画を策定し、課税部署と連携した特別滞納整理を年4回実施するとともに、夜間・休日納税相談窓口を年41回開設し、可能な限り滞納者と面談等を行ったうえで、個別状況にあわせた滞納処分を行った。また、口座振替の利用推進のため、当初納税通知書に口座振替推進チラシや口座振替依頼書を同封するとともに、本庁1階窓口や西条納税貯蓄組合連合会と連携し生涯学習フェスティバルにおいて、周知・勸奨活動を行ったことにより、市税の収納率を向上させることができた。																									
総合評価	A	<p>現年分・滞納繰越分収納率ともに、目標収納率を上回った。この理由としては、特別滞納整理期間の夜間電話催告や訪問、また、毎月定期的に夜間・休日納税相談窓口を開設し、滞納者の個別の状況にあわせた滞納整理を実施したことなどが挙げられる。</p> <table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>削減</th> <th>同じ</th> <th>増額</th> </tr> <tr> <td>成果の達成度</td> <td>A 目標以上</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>B 概ね目標達成</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>C 目標をやや下回る</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>D 目標を大幅に下回る</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>E 成果が上がらず</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	区 分	削減	同じ	増額	成果の達成度	A 目標以上	○			B 概ね目標達成				C 目標をやや下回る				D 目標を大幅に下回る				E 成果が上がらず		
区 分	削減	同じ	増額																							
成果の達成度	A 目標以上	○																								
	B 概ね目標達成																									
	C 目標をやや下回る																									
	D 目標を大幅に下回る																									
	E 成果が上がらず																									

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	税収納事務は、地方税法等に基づき、市が行うものである。
	市民ニーズの傾向	あまり変化はない。	特に変化はないと考えている。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	市債権は市税以外にも多数存在するが、徴収方法などが異なるため、徴収事務を一元化することは困難である。
	単位当たりコストの妥当性	比較資料がない。	税収納事務は、各市町の事情によって対応方法も異なっており、単純に比較することができない。
効率性	コスト削減の余地	一部、削減の余地がある。	事務処理等について、今後効率化を検討する余地はある。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	市税収納事務は市がすべて所管しており、適正な負担割合である。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	民間委託可能な納税案内業務について事務委託を行っている。
施策への貢献度	今後最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	市の歳入の根幹をなすものであり、重要度が高い事業である。	

6 課題及び今後の方向性

課 題	課題としては、納税者の納税意識の低下が懸念されることである。夜間・休日納税相談や口座振替等の周知・勸奨活動等を行った事により、効果が出ているが、引き続き、納期内納付の取組みを推進するとともに、個別状況にあわせた滞納整理を実施するために滞納者との積極的な面談等により、生活状況等を把握し、納税意識のさらなる高揚を図る必要がある。
今後の方向性	引き続き、収納率向上のために、口座振替等、納期内納付の取組みを推進するとともに、納税案内センターを活用し、滞納となった初期段階で自主納付の呼びかけを実施する。また、滞納者との相談や交渉の中で、生活状況等を把握し、関係各課と連携のうえ、制度等の活用や、納税者の納税意識の高揚を図り、滞納整理を進めていく。

平成 29 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	504	-	21	新規・継続	継続
事務事業名	保険税収納事務		国民健康保険特別会計		1 款 2 項 1 目
所 属	財務部 収納課 庶務係・調査係・収納第1係・収納第2係		総合計画施策体系		
根拠法令	地方税法・国税徴収法・東広島市条例				

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	滞納整理・納税案内センターの活用・口座振替の推進により保険税の収納率向上を目指す。
対象 (誰・何を対象に)	納税者等(一般被保険者・退職被保険者)
事業の概要 及び H29活動実績	<p>1 保険税徴収に係る督促・催告等の滞納整理(4,399千円)</p> <p>(1) 納期限を経過した未納者に対して督促状を送付し、督促状送付後も納付のない者に対して催告書を送付するとともに、毎月定期的に夜間・休日の納税相談を実施した。</p> <p>(2) 特別滞納整理期間を4回設定し、夜間電話催告や訪問による納税指導を実施した。</p> <p>(3) 滞納者の個別の生活状況等を調査・確認した上で、法令等に基づいた適正かつ効率的な差押等の滞納処分を行った。</p> <p>2 納税案内センター管理運営(3,992千円)</p> <p>現年分の未納者に対して、滞納となった初期段階において電話による速やかな納税案内などを行った。</p> <p>3 口座振替の推進(512千円)</p> <p>口座振替推進チラシや口座振替依頼書の当初納税通知書への同封、生涯学習フェスティバルでの口座振替加入推進等の活動、また、市内の金融機関に対する口座振替推進手数料の交付などにより、口座振替制度の周知及び推進を行った。</p> <p>4 保険税の収納管理(6,973千円)</p> <p>収納データの消込や過誤納金の還付・充当を迅速に実施した。</p> <p>5 税系システム(収滞納)の管理運営(1,595千円)</p> <p>税系システムにより、適切な収納・滞納整理を実施した。</p>

3 コスト情報

事業費	事業費合計(A)	27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(決算)		30年度(予算)	
		千円	円	千円	円	千円	円	千円	円
事業費	19,963	8,725	11,221	18,263	9,274	17,471	8,525	21,630	14,541
財源内訳									
国庫支出金				8,975		8,936		7,077	
地方債									
その他	17					10			
一般財源	11,221			9,274		8,525		14,541	
人件費合計(B)	2.94	1.91	1.03	3.00	1.98	1.98	1.02	-	-
人件内訳									
正規職員				1.98		1.98		-	-
嘱託職員									
臨時職員	1.03			1.02		1.02			
総事業費(A)+(B)	35,584	35,584	35,584	34,525	34,525	33,332	33,332	-	-
人件費/総事業費	43.90 %	47.10 %	47.10 %	47.58 %	47.58 %	47.58 %	47.58 %	-	-
H29年度予算のうちH30年度に繰越した事業費								-	円

4 指標

活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	事務事業番号 504 - 21 事務事業名 保険税収納事務					
			27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)			
活動・結果指標	滞納整理強化活動	回	30	37	47			
	口座振替推進活動	回	5	5	5			
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	市民一人当たりの総事業費	円/人	192.4	186.5	179.2			
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)								
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	27年度(実績値)	28年度(実績値)	29年度(実績値)	達成率	30年度(目標値)	1年度(目標値)
	現年収納率	%	92.8	93.1	92.4	93.4	101.1%	93.1
滞納繰越収納率	%	13.7	13.0	14.0	14.3	102.1%	-	

5 事務事業の評価

評価分析	効果的な滞納整理のために年度当初において年間実施計画を策定し、課税部署と連携した特別滞納整理を年4回実施するとともに、夜間・休日納税相談窓口を年41回開設し、可能な限り滞納者と面談等を行ったうえで、個別状況にあわせた滞納処分を行った。また、口座振替の利用推進のため、当初納税通知書に口座振替推進チラシや口座振替依頼書を同封するとともに、本庁1階窓口や西条納税貯蓄組合連合会と連携し生涯学習フェスティバルにおいて、周知・勧奨活動を行ったことにより、国民健康保険税の収納率を向上させることができた。																																
総合評価	<table border="1"> <tr> <td rowspan="5">A</td> <td>現年分・滞納繰越分収納率ともに、目標収納率を上回った。この理由としては、特別滞納整理期間の夜間電話催告や訪問、また、毎月定期的に夜間・休日納税相談窓口を開設し、滞納者の個別の状況にあわせた滞納整理を実施したことなどが挙げられる。</td> <td>成果の達成度</td> <td>A 目標以上</td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td></td> <td>B 概ね目標達成</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>C 目標をやや下回る</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>D 目標を大幅に下回る</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>E 成果が上がらず</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>区分</td> <td></td> <td>削減</td> <td>同じ</td> <td>増額</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>コスト投入状況</td> </tr> </table>	A	現年分・滞納繰越分収納率ともに、目標収納率を上回った。この理由としては、特別滞納整理期間の夜間電話催告や訪問、また、毎月定期的に夜間・休日納税相談窓口を開設し、滞納者の個別の状況にあわせた滞納整理を実施したことなどが挙げられる。	成果の達成度	A 目標以上		○		B 概ね目標達成				C 目標をやや下回る				D 目標を大幅に下回る				E 成果が上がらず			区分		削減	同じ	増額					コスト投入状況
A	現年分・滞納繰越分収納率ともに、目標収納率を上回った。この理由としては、特別滞納整理期間の夜間電話催告や訪問、また、毎月定期的に夜間・休日納税相談窓口を開設し、滞納者の個別の状況にあわせた滞納整理を実施したことなどが挙げられる。		成果の達成度	A 目標以上		○																											
			B 概ね目標達成																														
			C 目標をやや下回る																														
			D 目標を大幅に下回る																														
		E 成果が上がらず																															
区分		削減	同じ	増額																													
				コスト投入状況																													

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	税収納事務は、地方税法等に基づき、市が行うものである。
	市民ニーズの傾向	あまり変化はない。	特に変化はないと考えている。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	市債権は保険税以外にも多数存在するが、徴収方法などが異なるため、徴収事務を一元化することは困難である。
	単位当たりコストの妥当性	比較資料がない。	税収納事務は、各市町の事情によって対応方法も異なっており、単純に比較することができない。
効率性	コスト削減の余地	一部、削減の余地がある。	事務処理等について、今後効率化を検討する余地はある。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	収納事務は市がすべて所管しており、適正な負担割合である。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	民間委託可能な納税案内業務について事務委託を行っている。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。		国民健康保険特別会計歳入の根幹をなすものであり、重要度が高い事業である。

6 課題及び今後の方向性

課題	課題としては、納税者の納税意識や制度の理解の低下が懸念されることである。夜間・休日納税相談や口座振替等の周知・勧奨活動等を行った事により、効果が出ているが、引き続き、納期内納付の取組みを推進するとともに、個別状況にあわせた滞納整理を実施するために滞納者との積極的な面談等により、生活状況等を把握し、納税意識のさらなる高揚を図る必要がある。
今後の方向性	引き続き、収納率向上のために、口座振替等、納期内納付の取組みを推進するとともに、納税案内センターを活用し、滞納となった初期段階で自主納付の呼びかけを実施する。また、滞納者との相談や交渉の中で、生活状況等を把握し、関係各課と連携のうえ、制度等の内容を理解させ、納税者の納税意識の高揚を図り、滞納整理を進めていく。

平成 29 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報		事務事業番号	504 - 35	新規・継続	継続
事務事業名	管財一般事務	一般会計	2 款	1 項	6 目
所 属	財務部 管財課 資産経営係	総合計画施策体系	5 - 4		
根拠法令					

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	公共施設の適正配置と運営改善に取り組むとともに、効率的な施設の保有及び維持管理を推進する。
対象 (誰・何を対象に)	市が所有する公共施設(建築物)
事業の概要 及び H29活動実績	<p>1 簡易劣化診断業務の実施(3,132千円) 施設の健全度の把握及び劣化の顕著な箇所の把握等を目的として、簡易的な手法による建物調査を実施することにより、公共施設の適正配置の推進を図る上で必要となる、施設の状態に関する情報を一元的に集約した。 ○平成29年度:福祉施設等17棟</p> <p>2 固定資産台帳更新等支援業務(3,078千円) 統一的な基準による地方公会計に対応した固定資産台帳について、専門的知識を有する会計事務所の支援を受けながら更新作業を行った。</p> <p>【新】3 庁舎における照明器具のLED化(1,237千円) 今後の公共施設のLED化の推進に先立ち、志和出張所をモデルにLED化工事を実施し、ガイドラインの作成に必要なデータの収集を行った。また、公共施設に使用されている蛍光灯の種類や数量の調査を行った。</p>

3 コスト情報

		27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	19,413 千円	9,703 千円	7,603 千円	10,707 千円
	財源内訳				
	国県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	19,413 千円	9,703 千円	7,603 千円	10,707 千円
人件費(を含む)	人件費合計(B)	1.50 人	2.95 人	2.00 人	- 人
	正職員	1.50 人	2.95 人	2.00 人	- 人
	嘱託職員	人	人	人	人
	臨時職員	人	人	人	人
	総事業費(A)+(B)	30,136 千円	31,030 千円	21,643 千円	- 千円
人件費/総事業費	35.58 %	68.73 %	64.87 %	- %	
H29年度予算のうち H30年度に繰越した 事業費				- 円	

4 指標

		事務事業番号	504 - 35	事務事業名	管財一般事務		
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)		
		公共施設の簡易劣化診断	棟	29	30	17	
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/ 対象・活動指標)							
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	公共施設の適正配置に係る基本方針に基づき、公共施設(建築物)の総床面積(平成22年度基礎調査時点57.1万㎡)を平成32年度までに10%、同じく平成42年度までに20%削減することを目標としている。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	27年度(実績値)	28年度(実績値)	29年度(実績値)	30年度(目標値)	32年度(目標値)
	公共施設(建築物)の総床面積	㎡	58.8万	59.4万	61.2万		51.4万

5 事務事業の評価

評価分析	簡易劣化診断については、消防署や保育所等、緊急度の高い施設について調査を実施することができた。また、固定資産台帳の更新についても、適切に更新作業を完了することができた。照明器具のLED化については、志和出張所のLED化を予定どおり実施したものの、その効果の検証や、他の公共施設に展開するための基準作成が年度内に完了することができなかった。				
総合評価	B	公共施設の総床面積の削減に努めるとともに、統一的な基準による地方公会計に対応するために整備した台帳の更新を滞りなく実施した。	成果の達成度	A 目標以上	○
				B 概ね目標達成	
				C 目標をやや下回る	
				D 目標を大幅に下回る	
				E 成果上がらず	
				区分	削減 同じ 増額 コスト投入状況

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	市が所有する施設である。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	市民ニーズは多様化している。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	施設によっては個別の整備計画を検討している。
	単位当たりコストの妥当性	比較資料がない。	公共施設の保有形態は様々である。
効率性	コスト削減の余地	事務事業の実施手法を見直す必要がある。	各種のデータについては、他の業務の資料を参考にする余地がある。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	市が所有する施設である。
	民間活力の活用	一部業務を民間委託等へ切替可能	施設の転用にあたっては、民間活力を活用する余地がある。
施策への貢献度	一定の影響度、貢献度がある。	公共施設の適正配置は、将来的な財政負担を削減するために重要である。	

6 課題及び今後の方向性

課題	公共施設の適正配置の推進は市民生活に大きな影響を与えることから、市民に事業の必要性を丁寧に説明し、市民と公共施設の維持管理コストに対する問題意識を共有しながら事業を推進する必要がある。
今後の方向性	平成28年11月に策定した公共施設の適正配置に係る実施計画に基づき、効率的な施設の保有と維持管理を推進する。 また、実施計画において現状維持することとしている施設については、簡易劣化診断業務等を活用して予防保全による施設の長寿命化に努める。

平成 29 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	504 - 42	新規・継続	新規
事務事業名	黒瀬支所再編事業	一般会計	2 款 1 項 6 目 混在
所 属	財務部 管財課 資産経営係	総合計画施策体系	5 - 4
根拠法令			

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	老朽化した黒瀬支所の庁舎建替え及び機能の再編を行う。																																				
対象 (誰・何を対象に)	黒瀬支所																																				
事業の概要 及び H29活動実績	<p>【新】1 黒瀬支所再編事業の実施(10,599千円)</p> <p>黒瀬支所の庁舎は、南庁舎を除く3棟(本庁舎、西庁舎、別館)が築50年以上経過し、老朽化の進行が著しいことから解体することとして、新たな庁舎を整備し、継続して使用する南庁舎と併せて機能の再編を行う。 (本庁舎(1,036㎡)、西庁舎(266㎡)、別館(101㎡)、南庁舎(1,835㎡))</p> <p>(1) 中黒瀬住民自治協議会の事務所移転(5,822千円) 南庁舎1階の一部を改修し、西庁舎内にある住民自治協議会の事務所を移転した。</p> <p>(2) 庁舎解体設計業務(2,309千円) 本庁舎、西庁舎、別館の解体設計を行った。</p> <p>【スケジュール】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>H32</th> <th>...</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>移転 (西庁舎⇒南庁舎)</td> <td>移転</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>解体 (西庁舎)</td> <td>設計</td> <td>工事</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>新庁舎建築工事 (リース方式)</td> <td></td> <td>ア・ロ・サ・ゲル</td> <td>工事</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>移転 (本庁舎等⇒新庁舎)</td> <td></td> <td></td> <td>移転</td> <td>新庁舎の供用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>解体 (本庁舎等)</td> <td>設計</td> <td></td> <td>工事</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	項目	H29	H30	H31	H32	...	移転 (西庁舎⇒南庁舎)	移転					解体 (西庁舎)	設計	工事				新庁舎建築工事 (リース方式)		ア・ロ・サ・ゲル	工事			移転 (本庁舎等⇒新庁舎)			移転	新庁舎の供用		解体 (本庁舎等)	設計		工事		
	項目	H29	H30	H31	H32	...																															
移転 (西庁舎⇒南庁舎)	移転																																				
解体 (西庁舎)	設計	工事																																			
新庁舎建築工事 (リース方式)		ア・ロ・サ・ゲル	工事																																		
移転 (本庁舎等⇒新庁舎)			移転	新庁舎の供用																																	
解体 (本庁舎等)	設計		工事																																		

3 コスト情報

		27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	千円	千円	10,599 千円	17,570 千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円		千円	千円
	地方債	千円		千円	千円
	其他	千円		千円	千円
	一般財源	千円	千円	10,599 千円	17,570 千円
人件費(人件費)	人件費合計(B)	人	人	1.00 人	- 人
	正職員	人		1.00 人	- 人
	嘱託職員	人	千円	人	7,020 千円
	臨時職員	人		人	- 人
	臨時職員	人		人	- 人
総事業費(A)+(B)	千円	千円	17,619 千円	- 千円	
人件費/総事業費	%	%	39.84 %	- %	
H29年度予算のうち H30年度に繰越した 事業費				- 円	

4 指標

		事務事業番号	504 - 42	事務事業名	黒瀬支所再編事業			
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)			
		解体予定建築物からの移転済面積	㎡	-	-	266		
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/ 対象・活動指標)	年度ごとの総事業費/黒瀬地区の人口	千円/人	-	-	0.78			
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	公共施設の適正配置に係る基本計画及び実施計画に基づき、公共施設の総床面積の削減を推進する。 黒瀬支所については、地域の拠点施設としての機能を高めつつ、棟数の集約と配置の見直しにより、施設全体の延床面積を25%(約800㎡)削減することを目標とする。							
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	27年度 (実績値)	28年度 (実績値)	29年度 (実績値)	達成率 (目標値)	30年度 (目標値)	31年度 (目標値)
	黒瀬支所の延床面積	㎡	3,238	3,238	-	3,238	-	2,972

5 事務事業の評価

評価分析	計画していた事業(住民自治協議会の移転、解体設計等)は全て年度内に完了しており、事業全体のスケジュールも順調に進捗している。				
総合評価	B	黒瀬支所の再編に向けて、平成29年度中に計画していた事業は、全て完了している。	成果の達成度	A 目標以上	
				B 概ね目標達成	
				C 目標をやや下回る	○
				D 目標を大幅に下回る	
				E 成果が上がらず	
			区分	削減	同じ
				コスト投入状況	増額
区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント		
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	市が所有する老朽施設であり、安全確保のために早急な対応が必要である。		
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	安全かつ利便性の高い施設が求められている。		
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	黒瀬地区において、庁舎機能を代替する施設は無い。		
	単位当たりコストの妥当性	比較資料がない。	支所・出張所に求める機能及び規模は、自治体によって異なる。		
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	新庁舎の整備手法は、直接施工よりも安価であると見積もられている。		
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	純然たる庁舎であり、利用者に負担を求めるべきではない。		
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	リース方式を採用したことで、安価かつ早期に新庁舎を整備できる。		
施策への貢献度	一定の影響度、貢献度がある。	黒瀬地区の拠点施設を更新するものである。			

6 課題及び今後の方向性

課題	新庁舎建設時から現庁舎解体・駐車場整備までの期間、来庁者駐車場が確保できなくなることから、黒瀬支所周辺において土地を借用し、駐車場を確保する必要がある。
今後の方向性	平成30年度には、西庁舎の解体と新庁舎の建設を進め、平成31年度には、新庁舎への移転、本庁舎等の解体及び跡地駐車場の整備を行い、平成31年度中での事業完了を目指す。 黒瀬支所及び隣接する黒瀬保健福祉センターの利用者への影響を最小限に抑えるため、可能な限り工事期間を圧縮できるよう、民間事業者及び庁内事業課との連携を密にして、実施に当たる。

【簡易版】平成 29 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

	事務事業番号	107 - 3	新規・継続	継続
事務事業名	財産区管理事務	一般会計	2 款 1 項 6 目	ソフト
所 属	財務部 管財課 財産管理係		総合計画施策体系	1 - 7
根拠法令	地方自治法			

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	市内各財産区議会・管理会との連絡調整及び事務管理を通じて、適正な運営を図る。
対 象 (誰・何を対象に)	市内各財産区(11財産区議会、10財産区管理会)
事業の概要 及び H29活動実績	<p>1 財産区議会及び財産区管理会の運営(1,141千円)</p> <p>財産区議会定例会及び臨時会を27回、財産区議会協議会を48回、財産区管理会を14回、それぞれ開催し、各財産区の管理運営を図り、財産区事務局として事務を行った。</p>
課題及び 今後の方向性	各財産区が保有する森林等の適切な財産管理が必要であり、財産区との連絡調整及び事務管理を実施する。

3 コスト情報

		27年度 (決算)		28年度 (決算)		29年度 (決算)		30年度 (予算)			
事業費	事業費合計 (A)	710 千円		737 千円		1,141 千円		1,623 千円			
	財源内訳	国県支出金									
		地方債									
		その他	710 千円		737 千円		1,141 千円		1,623 千円		
		一般財源									
人件費 (按分)	人件費合計 (B)	1.49 人		1.36 人		1.60 人		- 人			
	人役内訳	正規職員	0.92 人	7,709 千円	1.36 人	9,771 千円	0.90 人	7,697 千円	- 人	- 千円	
		嘱託職員									
		臨時職員	0.57 人								
総事業費 (A) + (B)	8,419 千円		10,508 千円		8,838 千円		-				
人件費/総事業費	91.57 %		92.99 %		87.09 %		-				
H29年度予算のうち H30年度に繰越した 事業費								- 円			

【簡易版】平成 29 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	504 - 18	新規・継続	継続
事務事業名	市民税賦課事務	一般会計	2 款	2 項	2 目
所 属	財務部 市民税課 市民税係・税務調整係	総合計画施策体系		5 - 4	
根拠法令	地方税法、市税条例、所得税法、租税特別措置法				

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	税に対する啓発活動を行い、市民の意識向上を目指すとともに自主申告による適正な課税を行う。また、電子申告の利用拡充を推進し、事務の効率化を図る。																				
対 象 (誰・何を対象に)	納税者(平成29年6月30日現在) 個人住民税 約92,180人 法人市民税 約4,750社 軽自動車税 約91,220台																				
事業の概要 及び H29活動実績	<p>1 賦課事務の効率化(19,194千円) 外部委託や人材派遣を活用し、賦課事務の効率化を図った。</p> <p>(1) 納税通知書等作成及び封入・封緘業務(委託料:7,828千円) 個人住民税及び軽自動車税の納税通知書等を作成し、納税義務者別に封入封緘を行った。</p> <p>(2) 申告相談受付及び給与支払報告書等仕分業務(委託料:6,965千円) 申告相談業務をスムーズに行うため、税業務経験のある派遣職員を確保し、適正な申告業務を実施した。また、申告時期に送付される課税資料について、処理区分ごとに仕分けを行い、内容確認や記載誤り等の是正を行った。</p> <p>(3) 市民税データ入力業務(委託料:4,401千円) 紙媒体で提出された約10万件の課税資料について、電算システムに取り込めるようデータ入力を行った。</p> <p>2 システム管理と電子申告の推進(12,166千円) 税系システム及びeL-Taxシステムの適切な運営・保守を行うとともに、電子申告の利用拡充の推進を図った。</p> <p>(1) 税系システム等保守・運營業務(委託料:7,127千円) 各種システムの安定した稼働を維持するとともに、法改正や事務効率化に伴うシステム改修を行った。</p> <p>【新】(2) 情報提供ネットワークシステム対応業務(委託料1,556千円) 情報提供ネットワークシステムにおいて社会保障・税番号制度を使用した情報連携への対応を行った。</p> <p>(3) 地方税電子化協議会会費等負担金(負担金:3,483千円) eL-Taxシステムの運営主体である同協議会に対し、システム開発や保守などの費用として負担した。</p> <p>(4) 電子申告率の推移</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>26年度(実績)</th> <th>27年度(実績)</th> <th>28年度(実績)</th> <th>29年度(実績)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>eL-Taxを利用した給与支払報告書の提出率</td> <td style="text-align: center;">34.8%</td> <td style="text-align: center;">35.6%</td> <td style="text-align: center;">38.6%</td> <td style="text-align: center;">38.2%</td> </tr> <tr> <td>eL-Taxを利用した法人税の申告率</td> <td style="text-align: center;">48.8%</td> <td style="text-align: center;">48.7%</td> <td style="text-align: center;">51.7%</td> <td style="text-align: center;">55.8%</td> </tr> <tr> <td>課税資料全体の電子化率</td> <td style="text-align: center;">60.3%</td> <td style="text-align: center;">60.8%</td> <td style="text-align: center;">62.6%</td> <td style="text-align: center;">66.4%</td> </tr> </tbody> </table>		26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	eL-Taxを利用した給与支払報告書の提出率	34.8%	35.6%	38.6%	38.2%	eL-Taxを利用した法人税の申告率	48.8%	48.7%	51.7%	55.8%	課税資料全体の電子化率	60.3%	60.8%	62.6%	66.4%
	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)																	
eL-Taxを利用した給与支払報告書の提出率	34.8%	35.6%	38.6%	38.2%																	
eL-Taxを利用した法人税の申告率	48.8%	48.7%	51.7%	55.8%																	
課税資料全体の電子化率	60.3%	60.8%	62.6%	66.4%																	
課題及び 今後の方向性	納税者の税に対する関心が高まる中、複雑な税制度について正確かつ分かり易く説明する必要がある。また、電子申告の利用拡大に加え、マイナンバー法が施行され情報提供ネットワークシステムや課税の電子的事務処理がよりいっそう高度化・多様化している状況にある。そのため、職員の税務知識の向上や税に関する広報活動の推進を図るとともに、マイナンバーを活用した電子的な課税事務処理方法を確立し、事務処理の効率化・個人情報の漏えい防止対策を図る必要がある。																				

3 コスト情報

		27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	55,017 千円	50,895 千円	51,616 千円	58,409 千円
	財源内訳				
	国県支出金	5,737 千円	千円	570 千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	7,063 千円	6,967 千円	6,922 千円	6,247 千円
	一般財源	42,217 千円	43,928 千円	44,124 千円	52,162 千円
人件費(按分)	人件費合計(B)	13.60 人	13.77 人	13.81 人	- 人
	人役内訳				
	正規職員	9.89 人	10.15 人	10.15 人	- 人
	嘱託職員	1.00 人	1.00 人	1.00 人	- 人
	臨時職員	2.71 人	2.62 人	2.66 人	- 人
	総事業費(A)+(B)	132,972 千円	130,422 千円	129,981 千円	- 千円
	人件費/総事業費	58.63 %	60.98 %	60.29 %	- %
	H29年度予算のうち H30年度に繰越した 事業費				- 円

【簡易版】平成 29 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

	事務事業番号	504 - 19	新規・継続	継続
事務事業名	資産税賦課事務	一般会計	2 款 2 項 2 目	ソフト
所 属	財務部 資産税課 土地係・家屋係		総合計画施策体系	5 - 4
根拠法令	地方税法、市税条例、都市計画税条例			

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	固定資産税(土地、家屋、償却資産)及び都市計画税(土地、家屋)の評価(申告)と賦課を公平・適正に行うことを目指す。
対 象 (誰・何を対象に)	毎年の賦課期日(1月1日)において、土地、家屋、償却資産を所有している者 平成29年度 納税義務者数 73,759人
事業の概要 及び H29活動実績	<ol style="list-style-type: none"> 1 固定資産税システム保守業務(11,743千円) 住民サービスに支障が出ないよう、安定したシステム稼働を維持した。 2 固定資産地理情報システム更新業務(9,288千円) 地番図データ修正及び各種地理情報更新を行った。 3 航空写真撮影等業務(21,600千円) 土地・家屋の現況把握のため、3年に1回の市内全域撮影を行った。 4 不動産鑑定評価時点修正業務(5,487千円) 平成29年度の時点修正率の算出業務において活用する、標準宅地の不動産鑑定評価を行った。 5 路線価付設業務(28,188千円) 平成30年度評価替えに向け、用途地区の区分、状況類似地区の区分を行うとともに路線データの入力、路線価の評定、路線価図(GIS内)等を作成した。 6 納税通知書作成業務等(4,133千円) 固定資産税帳票印刷・印字・事後処理業務を行った。 7 法務局登記済データ一括更新保守業務(594千円) 所有権移転等の通知を法務局から電子データとして取込み、一括で更新できるシステムの保守業務を行った。 8 償却資産データパンチ業務(177千円) 申告のあった償却資産の増加・減少資産の明細及び申告書のデータ入力業務を行った。
課題及び 今後の方向性	固定資産税に関する情報量が増える中で、システムの活用を図り、業務の効率化に努める。システムの効率的な運用と事務の改善を行い、コスト縮減に留意しつつ、適正・公平な課税を推進する。

3 コスト情報

		27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(決算)		30年度(予算)		
事業費	事業費合計(A)	48,495 千円		123,434 千円		90,579 千円		43,141 千円		
	財源内訳	国県支出金	6,793 千円		千円		千円		千円	
		地方債	千円		千円		千円		千円	
		その他	3,843 千円		3,721 千円		3,756 千円		3,537 千円	
		一般財源	37,859 千円		119,713 千円		86,823 千円		39,604 千円	
人件費(按分)	人件費合計(B)	23.01 人		21.24 人		22.04 人		- 人		
	人役内訳	正規職員	20.35 人	150,830 千円	17.06 人	131,478 千円	17.71 人	132,745 千円	- 人	- 千円
		嘱託職員	0.95 人		0.95 人		1.90 人		- 人	
		臨時職員	1.71 人		3.23 人		2.43 人		- 人	
総事業費(A)+(B)	199,325 千円		254,912 千円		223,324 千円		-			
人件費/総事業費	75.67 %		51.58 %		59.44 %		-			
H29年度予算のうち H30年度に繰越した 事業費		- 円								

【簡易版】平成 29 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	504 - 34	新規・継続	継続
事務事業名	財務管理事務	一般会計	2 款	1 項	3 目
所 属	財務部 財政課 財政第1係・財政第2係	総合計画施策体系		5 - 4	
根拠法令	地方自治法、地方財政法、地方交付税法、地方公共団体の財政の健全化に関する法律				

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	予算編成、財政状況調査、財政見通し等の財務事務を通して、長期的に財政収支バランスのとれた、健全で持続可能な財政運営を目指す。
対 象 (誰・何を対象に)	市財政
事業の概要 及び H29活動実績	<ol style="list-style-type: none"> 1 部内の総括事務 部内の予算・決算の総括など、総合的な調整を行った。 2 予算編成 予算編成方針・予算案の作成、予算書等の公表を行った。 3 市債の借入れ及び償還 市債の借入れに係る協議、借入れ、償還を行った。 4 地方交付税の算定 地方交付税の算定に用いる基礎数値等の取りまとめ、交付額の算定を行った。 5 地方財政状況調査及び財務書類報告書の作成 各会計の決算に基づく財政状況調査表・財務書類報告書を作成し、公表した。 6 健全化判断比率の算定 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、健全化判断比率を算定し、公表した。 7 財政状況の公表 予算の執行状況、公営事業の経理概況、財産・借入金などの状況を半期ごとに公表した。 8 事務事業課題整理の実施 当初予算案の作成に向けて予算執行等における課題事項の整理を行った。 9 補助金交付の点検 補助金見直しの対象とする経常的な補助金について、補助金交付の必要性、公益性、有効性等の観点から適正化を図るため、平成26年度に策定した補助金見直し方針に沿った点検を継続的に実施した。
課題及び 今後の方向性	公共施設の老朽化に伴う維持管理費の増加や少子高齢化による扶助費の増加が進む中、普通交付税の段階的縮減など、今後の財政運営は非常に厳しい見通しとなっている。このため、行財政改革の推進などによる歳出の縮減とともに、歳入確保に取り組むなど、中長期的な財政見直しを見極めつつ、予算の選択と集中により施策の重点化を図り、市の発展・成長に繋げる必要がある。

3 コスト情報

		27年度 (決算)		28年度 (決算)		29年度 (決算)		30年度 (予算)	
事業費	事業費合計 (A)	16,448 千円		16,592 千円		15,371 千円		16,963 千円	
	財源内訳	千円		千円		千円		千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	千円		千円		千円		千円	
	一般財源	16,448 千円		16,592 千円		15,371 千円		16,963 千円	
人件費 (按分)	人件費合計 (B)	12.00 人		12.00 人		12.00 人		- 人	
	正規職員	12.00 人	85,800 千円	12.00 人	86,760 千円	12.00 人	84,240 千円	- 人	- 千円
	嘱託職員	人		人		人		- 人	
	臨時職員	人		人		人		- 人	
	人	人		人		- 人			
総事業費 (A) + (B)		102,248 千円		103,352 千円		99,611 千円		- 千円	
人件費/総事業費		83.91 %		83.95 %		84.57 %		- %	
H29年度予算のうち H30年度に繰越した 事業費		- 円							

【簡易版】平成 29 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報		事務事業番号	504 - 36	新規・継続	継続
事務事業名	市民税一般事務	一般会計	2 款	2 項	1 目
所 属	財務部 市民税課 市民税係・税務調整係		総合計画施策体系		5 - 4
根拠法令	地方税法、市税条例				

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性	
目的 (何のために)	税務知識の向上を図り、適正な課税等を行う。
対 象 (誰・何を対象に)	市民税課職員及び固定資産評価審査委員
事業の概要 及び H29活動実績	<p>1 職員の税務知識の向上(1,921千円)</p> <p>(1) 県等主催の研修(東広島三税協議会、中国都市税務研修会等)(72千円)</p> <p>(2) 行政管理講座(市民税、固定資産評価)(249千円)</p> <p>(3) 市民税・軽自動車税等に関する図書購入(1,600千円)</p> <p>2 固定資産評価審査委員会の運営(291千円)</p> <p>固定資産評価審査申出書の審査・決定及び訴訟対応</p>
課題及び 今後の方向性	毎年改正される税制度について正確かつ分かり易く説明できるよう、引き続き税務知識の向上を図るとともに、固定資産評価審査委員会の審査を適正に行うための研修の強化に努める必要がある。

3 コスト情報		27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	2,316 千円	2,426 千円	2,212 千円	3,010 千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	2,316 千円	2,426 千円	2,212 千円	3,010 千円
人件費 (按分)	人件費合計 (B)	6.25 人	5.96 人	6.36 人	- 人
	人役内訳				
	正規職員	3.19 人	3.80 人	5.00 人	- 人
	嘱託職員	人	人	人	- 人
	臨時職員	3.06 人	2.16 人	1.36 人	- 人
	総事業費 (A) + (B)	31,637 千円	33,665 千円	39,923 千円	- 千円
	人件費/総事業費	92.68 %	92.79 %	94.46 %	- %
H29年度予算のうち H30年度に繰越した 事業費					- 円

【簡易版】平成 29 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報		事務事業番号	504 - 37	新規・継続	継続
事務事業名	資産税一般事務	一般会計	2 款	2 項	1 目
所 属	財務部 資産税課 土地係・家屋係	総合計画施策体系		5 - 4	
根拠法令	地方税法、市税条例、都市計画税条例				

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性	
目的 <small>(何のために)</small>	職員の資産評価や税制度に関する資質の向上を図る。
対 象 <small>(誰・何を対象に)</small>	資産税課職員
事業の概要 及び H29活動実績	<p>1 各種研修会への参加(旅費:237千円 負担金:174千円)</p> <p>(1) 県主催の初任者研修(固定資産税、家屋評価)</p> <p>(2) 資産評価システム研究センター主催(固定資産税、償却資産実地)</p> <p>(3) 中国都市税務協会主催(税務研究会)</p> <p>(4) 行政管理講座(固定資産税初任者、償却資産、固定資産税賦課)</p> <p>2 固定資産税等に関する情報及び資料の整備(需用費:507千円) (法規集等追録:358千円 図書等:149千円)</p> <p>(1) 税法に係る書籍の追録等</p> <p>(2) 資産評価や固定資産税制度に関する図書、研修テキスト購入</p>
課題及び 今後の方向性	市民の税に対する関心が高まるなか、固定資産税の評価・賦課について、説明責任が果たせるよう、引き続き職員の資質の向上を図る必要がある。

3 コスト情報		27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	909 千円	850 千円	918 千円	1,169 千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	909 千円	850 千円	918 千円	1,169 千円
人件費 (按分)	人件費合計 (B)	1.32 人	1.24 人	1.30 人	- 人
	人役内訳				
	正規職員	1.20 人	1.03 人	1.08 人	- 人
	嘱託職員	0.05 人	0.05 人	0.10 人	- 人
	臨時職員	0.07 人	0.16 人	0.12 人	- 人
	8,859 千円	8,030 千円	8,073 千円	- 千円	
総事業費 (A) + (B)		9,768 千円	8,880 千円	8,991 千円	- 千円
人件費/総事業費		90.69 %	90.43 %	89.79 %	- %
H29年度予算のうち H30年度に繰越した 事業費		- 円			

【簡易版】平成 29 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	504 - 38	新規・継続	継続
事務事業名	収納一般事務	一般会計	2 款	2 項	1 目
所 属	財務部 収納課 庶務係・調査係・収納第1係・収納第2係	総合計画施策体系		5 - 4	
根拠法令					

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 <small>(何のために)</small>	適切な徴収事務を行うため、職員の資質向上を図る。
対 象 <small>(誰・何を対象に)</small>	収納課職員
事業の概要 及び H29活動実績	<p>1 研修への参加(234千円) 職員の資質向上のため、徴収事務の研修等により滞納整理の専門知識の習得を行った。 ・中国都市税務協議会研究会、NOMA行政管理講座徴収事務研修等に係る旅費・負担金など</p> <p>2 情報収集(198千円) 徴収事務に必要な情報収集等を行った。 ・税制度に関する図書購入など</p>
課題及び 今後の方向性	滞納整理事務は、正確かつ迅速に行う必要があり、徴収事務に関する専門知識の習得及び職員の資質向上のために、今後も同様に実施する。

3 コスト情報

		27年度 (決算)		28年度 (決算)		29年度 (決算)		30年度 (予算)		
事業費	事業費合計 (A)	391 千円		413 千円		432 千円		461 千円		
	財源内訳	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
		地方債	千円		千円		千円		千円	
		その他	千円		千円		千円		千円	
		一般財源	391 千円		413 千円		432 千円		461 千円	
人件費 (按分)	人件費合計 (B)	0.10 人	715 千円	0.10 人	720 千円	0.10 人	700 千円	- 人	- 千円	
	人 正 規 職 員	0.10 人		0.10 人		0.10 人		- 人		
	人 嘱 託 職 員	人		人		人		- 人		
	人 臨 時 職 員	人		人		人		- 人		
総事業費 (A) + (B)		1,106 千円		1,133 千円		1,132 千円		- 千円		
人件費/総事業費		64.65 %		63.55 %		61.84 %		- %		
H29年度予算のうち H30年度に繰越した 事業費		- 円								

